

令和5年度 施策評価シート

1 政策名および施策名		2 施策の主担当課及び関係課	
政策	5 産業・雇用 ～活気と魅力あるまちをつくる～	主担当課	農政課
施策	1 農業の振興	関係課	—

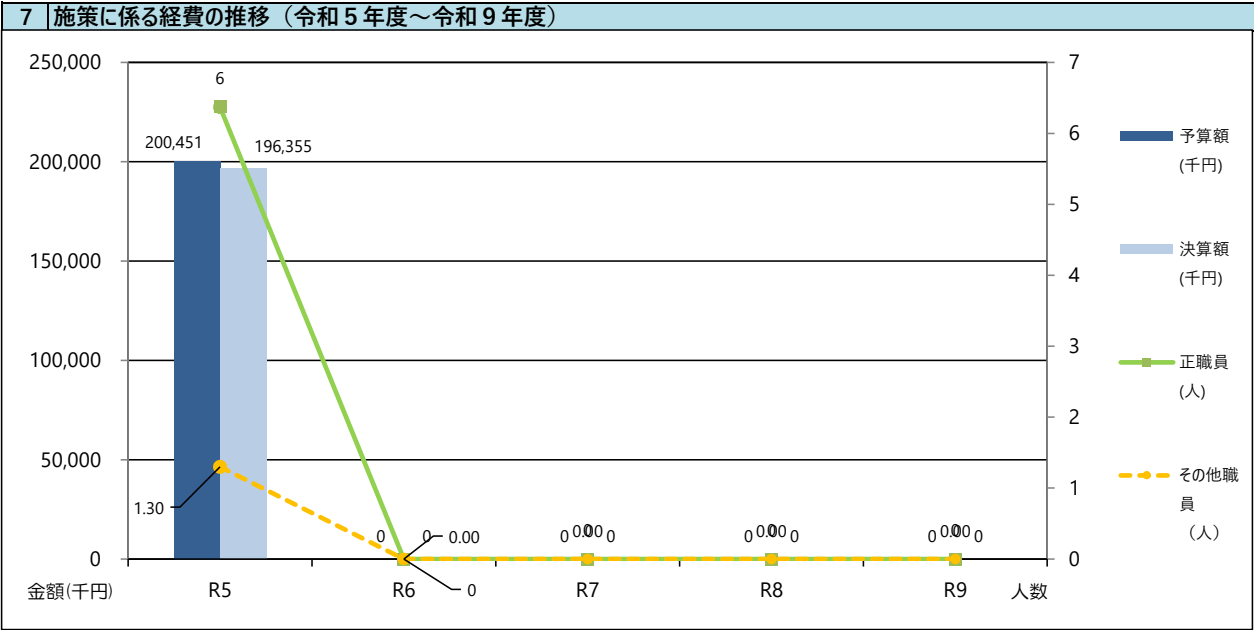
3 施策の目的
農業従事者の高齢化や国の農政改革など、農業を取り巻く環境が変化中、農業を成長産業として捉え、担い手だけでなく地域全体で支え合い、次世代に引き継ぐ持続可能な農業の実現を図ります。

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
認定農業者数 〔10ha以上耕作者〕 （人）	目標値			36	37	38	39	40	A
	実績値	33	34	33					
農地中間管理機構への貸付面積 （ha）	目標値			611	628	652	690	700	A
	実績値	485	524	564					
ほ場（30a以上）整備実施済 面積（ha）	目標値			1,445	1,451	1,464	1,490	1,490	A
	実績値	1,341	1,345	1,345					
多面的機能活動組織による活動 面積（ha）	目標値			529	572	572	600	600	S
	実績値	529	529	532					
グリーンツーリズム入込客数（千 人）	目標値			280	300	320	340	350	C
	実績値	225	221	204					

5 令和5年度の取り組みと評価			
(1) 農業後継者・新規就農者の発掘・育成・支援	取組評価	B	事業評価
認定農業者等育成事業	地域農業の担い手を育成するため、認定農業者を確保（認定農業者数：200人 R6.3末現在）		B
新規就農者等支援事業	新規就農者発掘のため、県農業大学校に通う生徒に授業料等を支援（R5：1名） 就農直後の新規就農者に対し、資金を交付し経営を支援（国補助10/10）（R5：2名）		B
農業法人化支援事業	農業法人化件数（1件）		B
企業農業参入支援事業	チャンレンジファームに企業が参入（R5：1者）		A
スマート農業導入支援事業	農作業の省力化等を図るため、スマート農業機械の導入を支援（R5：1件）		A
(2) 担い手への農地集積と生産基盤の整備	取組評価	A	事業評価
農地中間管理事業	ほ場整備地区で農地中間管理事業による貸借手続き（R5 井泉大房地区：14.2ha、村君地区：18.1ha）		A
農業基盤整備事業	県営埼玉型ほ場整備 井泉大房地区：29.6ha、村君地区：51.4ha 県営ほ場整備事業の調査 弥勒北地区：27.9ha		A
遊休農地解消支援事業	農業委員会の農地利用状況調査により遊休農地を確認し、農地の利用集積と遊休農地の発生防止・解消対策を実施。耕作放棄地解消面積：1.3ha（R6.3末現在）		B
(3) 地域特産物の振興と開発	取組評価	B	事業評価
高収益作物転換支援事業	水田を畑地化したチャンレンジファームで高収益作物を栽培（R5：4者 11.1ha）		A
地産地消推進事業	学校給食での地元農産物の拡大に向け、新規出荷者の発掘、出荷品目を増やす。 農業体験を通じて羽生の特産物のPR、飲食店での地元農産物利用の促進		B
6次産業活性化推進事業	6次産業化に取り組んだ農業者が市内イベントに出店（R5：スポ・レクフェスタ）		B
(4) 地域ぐるみでの農村づくり	取組評価	A	事業評価
多面的機能維持管理事業	農業者と地域住民等とが一体となり、地域資源である農地や農業用排水路等の環境を良好に保つための共同活動（農業用排水路の清掃や草刈り等）を実施（共同活動地区数、活動面積 R5年度：12地区、531.81ha）		A
用排水路維持管理事業	農業用排水路の整備や補修工事を行い、良好な営農環境、農村環境を整備（用排水路整備延長 R5年度：122m）		A
(5) 都市と農村の交流による地域活性化	取組評価	B	事業評価
グリーンツーリズム推進事業	キャッセ羽生を拠点とした観光交流人口の増加に向け、指定管理者による毎月第4日曜日のイベント開催、手ぶらバーベキューの実施		C
観光農園等連携推進事業	チャレンジファーム、さいたま水族館、キャッセ羽生で連携したアグリフェスを開催（R5：2回） 羽生水郷公園水辺の花畑広場にハーブ園を整備		B

令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費（千円）				経費の現状と今後の見込み
経費（A+B）	245,309	予算額	200,451	新規就農者・担い手確保のための支援や耕作放棄地解消のための補助金、基盤整備事業を引き続き実施していくため、農業支援にかかる経費は現状維持の見込み。三田ヶ谷農林公園については施設・設備の老朽化による多額の改修費用が必要になる見込み。
A.決算額	196,355	決算額前年対比	—	
B.人件費	48,954	正職員（人）	6.37	
市民1人あたり（円/人）	4,563	その他職員（人）	1.30	



8 課題解決に向けた取り組みと改善策（令和6年度～令和7年度）			
課 題		令和6年度	令和7年度
(1) 農業後継者・新規就農者の発掘・育成・支援			
新たな担い手、多様な担い手の確保 新規就農者への支援	新規就農者に対し、国補助金の活用を支援 県農業大学校に通う生徒に授業料等を支援 規模拡大を目指す農業者に対し、国補助金の活用を支援 チャレンジファームへの企業参入を推進 農作業の省力化や自動化を図るため、スマート農業機械の導入を支援	同左	
(2) 担い手への農地集積と生産基盤の整備			
農業基盤整備の財源確保 耕作放棄地の拡大	県営ほ場整備事業地区整備（大房地区、村君地区） 県営ほ場整備事業基礎調査（弥勒北地区） 公社宮崎玉型ほ場整備事業（藤井下組第2期地区） 農地中間管理事業の推進及び更新手続きを実施 区画の小さい水田が耕作放棄地にならないように畦畔撤去に対する支援を開始	県営ほ場整備事業基礎調査（弥勒北地区） 公社宮崎玉型ほ場整備事業（藤井下組第2期地区） 農地中間管理事業の推進及び更新手続きを実施 畦畔撤去に対する支援を実施	
(3) 地域特産物の振興と開発			
学校給食への地元食材の使用拡大 羽生の農産物のPR強化	学校給食への出荷を促すため、認定農業者等に出荷者募集を周知 羽生の農産物PRのため、直売イベントの開催 羽生産農産物を使用したハンバーガーの作成に向け、地元農家を仲介	同左	
(4) 地域ぐるみでの農村づくり			
多面的機能の活動の際、農業者と地域住民等の安全管理 農業従事者等の減少に伴う水路の保全管理	多面的機能支払交付金制度のPR、新規取組地区の掘り起こし 地区要望による農業用排水路の整備や補修工事について、 国・県補助事業及び多面的機能支払交付金の積極的活用。	同左	
(5) 都市と農村の交流による地域活性化			
拠点となる三田ヶ谷農林公園の来園者が減少	老朽化した三田ヶ谷農林公園の施設・設備の改修 キャッセ羽生の魅力アップを図るため、農産物産館のコンセプト見直し、農産物販売強化、農カフェのメニュー見直し バーガーフェスの開催	同左	

令和5年度 施策評価シート

1 政策名および施策名		2 施策の担当課及び関係課	
政策	5 産業・雇用 ～活気と魅力あるまちをつくる～	担当課	商工課
施策	2 商工業の振興	関係課	—

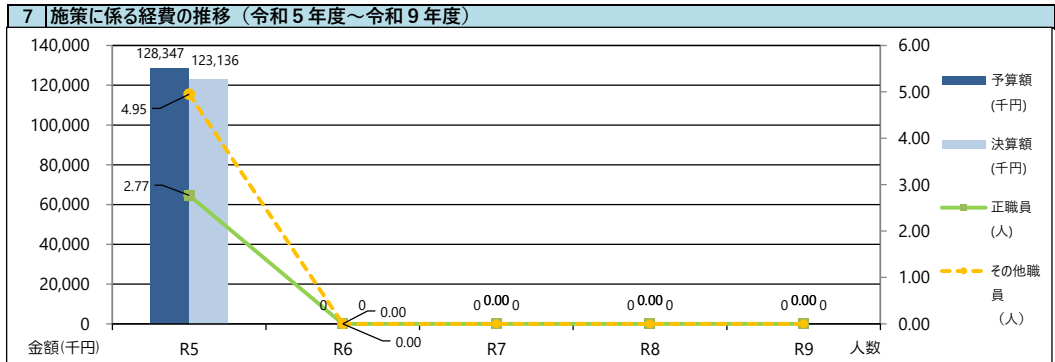
3 施策の目的	
活気と賑わいにあふれた買い物しやすい商店街づくりと、中小企業者支援や地場産業の魅力向上を図り、地域経済の活性化を目指します。	

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
法人市民税額（億円）	目標値			5.3	5.8	6.3	6.8	7.3	A
	実績値	4.3	4.5	5.3					
市内事業所数	目標値			1,425	1,430	1,435	1,440	1,445	S
	実績値	1,418	1,463	1,458					
「創業支援事業計画」を活用した 創業者数（人／年）	目標値			5	6	7	8	8	C
	実績値	3	5	3					

5 令和5年度の取り組みと評価			
(1) 商店街の賑わいづくりと商工会など各種商工団体との連携強化		取組評価	A
商工会支援事業	商工会が行うプレミアム付き商品券への補助等（大型店以外の商品券を作成し、市内の小規模店への循環を促した。） R4：35,000千円 R5：33,595千円		A
商店街賑わいづくり支援事業	MALL DESIGN実行委員会による、空き店舗調査や各種イベントの開催を実施 ムジナもんワイワイ祭りを松原通り商店会にて開催。MDや羽生第一高校と連携してイベント実施、来場者数増に繋がった。（来場者数3,000人）		A
空き店舗対策事業	商店街空き店舗対策モデル事業費補助金事業の実施 実績 R2：3件 R3：2件 R4：3件 R5：2件		A
市民プラザ管理運営事業	市民プラザの適正な管理運営（施設設備の優先順位を見極めた修繕、管理の実施） R2：利用件数1,907件 利用者数35,456人 R3：利用件数2,192件 利用者数57,161人 R4：利用件数1,912件 利用者数41,443人 R5：利用件数1,976件 利用者数36,190人		B
(2) 市内中小企業者に対する支援		取組評価	A
融資あっせん・利子補給事業	小規模事業者の事業振興を図るため、セーフティネット・危機関連保証認定を実施 実績 R2：519件 R3：23件 R4：29件 R5：36件 市制度融資小口融資 R4年度末：7,056,000円 R5年度末：6,884,000円 市制度融資や埼玉県制度融資への利子補給実施 R4：87件 1,419,870円 R5：86件 1,075,840円 羽生市事業者向けLINEを活用した情報の周知		A
住宅改修補助金事業	市民の消費を促し、市内業者の振興を図るため、住宅の改修を行った市民に対して住宅改修補助を実施 R2：82件 5,929,000円 R3：138件 10,014,000円 R4：119件 8,626,000円 R5：108件 7,910,000円		A
緊急時の事業継続支援	新規事業を始める事業者に対し、チャレンジ補助金を実施。令和5年度は、事業者に使しやすいよう運用を一部変更した。 R4：8件 R5：23件		A
(3) 地場産業の魅力向上		取組評価	A
藍染振興事業	ブラザふれ藍ショップを運営 販売額 R3：174点 511,218円 R4：150点 486,530円 R5年度：93点 324,935円 市民プラザにて藍染体験を実施 体験者数 R2：288人 R3：657人 R4：662人 R5：947人 H25年10月から富士河口湖町で藍染製品の展示・販売 ハンバーガー世界大会にTシャツや、エプロンを作成し藍染のPR		A
被服・織物産業振興事業	H29年1月から駅自由通路内のショーケースにおいて、産地産業振興協議会の構成団体が製品を展示 世界キャラクターさみっとin羽生において、産地産業振興協議会の構成団体が製品を展示・販売 勉強会（セミナー）の開催		A
(4) 創業支援の推進		取組評価	A
創業支援ワンストップ相談窓口事業	商工会と連携し創業支援の窓口をワンストップ化 相談件数 R2：8人 R3：8人 R4：7人 R5：13人 創業支援事業を活用し創業した件数（延べ人数） R5時点：58人		A
創業支援セミナー開催事業	創業支援セミナー及び交流会の開催を支援し、市内で創業する方の支援を実施 参加者数 R2：11人 R3：20人 R4：21人 R5：17人 女性向け創業セミナーを開催 参加者数 R2：8人 R3：16人 R4：16人 R5：15人 シニア向け創業セミナーを開催 参加者数 R2：19人 R3：19人 R4：19人 R5：19人		A
羽生市創業支援事業補助金事業	自分のお店を持ちたい方を対象にチャレンジショップを開設 出店者数 R3：2件 R4：2件 R5：1件 市内で新たに創業する人に対して創業支援事業補助金を実施 R3：3人 R4：5人 R5：3人 MALL DESIGNと連携し、創業支援交流会を実施 羽生市事業者向けLINEを活用した創業情報の周知		A

令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費（千円）				経費の現状と今後の見込み
経費（A+B）	151,261	予算額	128,347	商工会や各種団体等への補助金は、横ばい推移である。商工業の振興にかかる経費（住宅改修補助、新規チャレンジ補助、創業支援）は、執行率も高く、今後も継続支援していきたい。市民プラザについては、経年劣化が進んでおり、今後の方針によっては、多額の改修費用が見込まれる。
A.決算額	123,136	決算額前年対比	—	
B.人件費	28,125	正職員（人）	2.77	
市民1人あたり（円/人）	2,814	その他職員（人）	4.95	



8 課題解決に向けた取り組みと改善策（令和6年度～令和7年度）		
課 題	令和6年度	令和7年度
(1) 商店街の賑わいづくりと商工会など各種商工団体との連携強化		
人口減少や後継者不足により、商店街の利用者が減少し、空き店舗が目立つ。 大型ショッピングモールやオンラインショップの利用が増えて厳しい。 集客力が高い、話題性のある店舗が少なく、新規顧客層の獲得が難しい現状。 市民プラザの老朽化が進んでおり、今後の在り方を考える必要がある。	商工会と連携し、市制施行70周年プレミアム付商品券事業を実施。 商店街空き店舗対策モデル事業費補助金により、空き店舗の有効活用を図り、商店街の活性化につなげていく。 MALLDESIGN実行委員会と連携し、空き店舗の調査や、商店街でのイベント開催を行い、商店街の活性化を進める。 市民プラザの今後の在り方について、サウンディング調査や先進事例の研究などを行い、検討を行う。	商工会と連携し、プレミアム付商品券事業を実施。 商店街空き店舗対策モデル事業費補助金により、空き店舗の有効活用を図り、商店街の活性化につなげていく。 MALLDESIGN実行委員会と連携し、空き店舗の調査や、商店街でのイベント開催を行い、商店街の活性化を進める。 市民プラザについて、サウンディング調査結果などに基づき、より具体的な今後の在り方について検討を進める。
(2) 市内中小企業者に対する支援		
依然として市内中小企業者等は、厳しい経営状況が続いている。 事業者が利用しやすい融資制度又は、利子補給制度の再検討。 利用可能な融資制度や利子補給制度についての、事業者への周知不足。	市内事業者が積極的に事業投資を行えるよう、融資制度や利子補給制度の充実を図る。 引き続き市内業者の振興として、住宅改修補助金制度を実施する。 商工会や各種団体と連携し、融資制度や利子補給制度の情報を広く周知する。また、SNSや広報メディアを活用する。 事業者が新しい事業に積極的にチャレンジできるよう、チャレンジ事業補助制度を引き続き実施する。	同左
(3) 地場産業の魅力向上		
ふれ藍ショップや藍染体験自体があまり知られておらず、認知度を高める必要がある。 販売の販路拡大。 武州正藍染や被服織物産業ともに、職人の高齢化や後継者不足による、技術の継承が課題。	SNSを通じて藍染や藍染体験の魅力を若い世代に向けて発信、認知度を高める 地域のイベントや他市イベントに出展し、藍染体験ブースを実施。 新しい商品販売場所の検討、交渉。 産地産業の活性化に向けた、勉強会を実施。 地域のイベントや他市イベントに出店し、産地製品のPRを実施。	同左
(4) 創業支援の推進		
創業支援を考えている人へ、十分な周知が行き渡っていない可能性。 創業に関する手続きや必要書類が複雑で、事業を始める人にとっては、大きな障壁となっている可能性。 創業後のビジネスが軌道に乗るまでの、持続的な支援が課題。	商工会と連携し、高齢者、女性など幅広い世代に向けた創業セミナーを開催。 創業支援に関する情報を、HPやパンフレット、セミナー開催を通じて、積極的に発信。潜在的な創業者が必要な情報にアクセスしやすくする。 商工会、MALLDESIGNと連携し、創業者向けの交流会などを開催。情報交換や協力の機会を増やす。	同左

令和5年度 施策評価シート

1	政策名および施策名
政策	5 産業・雇用 ～活気と魅力あるまちをつくる～
施策	3 観光の振興

2	施策の担当課及び関係課
担当課	観光プロモーション課
関係課	商工課

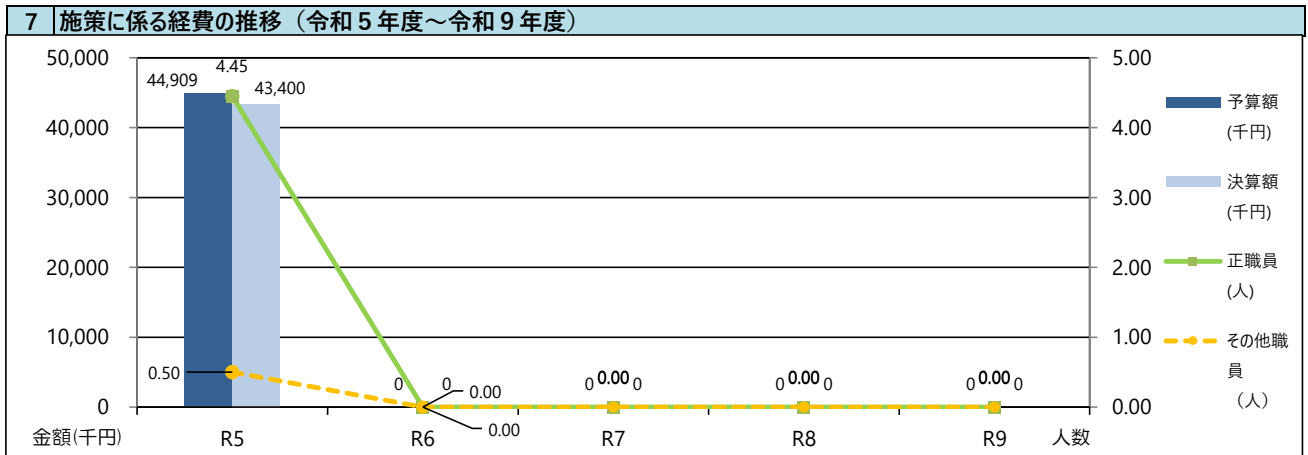
3	施策の目的
羽生らしい魅力的な地域資源を観光や特産品など様々な形で活用し、「羽生らしさ」を伝え、地域が元気になる観光」を実現することにより、地域の活性化を推進し、観光交流人口100万人を実現します。	

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評 価
観光交流人口（万人）	目標値			60	70	80	90	100	S
	実績値	31	54	62					
市内撮影数（回数）	目標値			14	18	22	26	30	S
	実績値	24	13	15					
	目標値								
	実績値								

5	令和5年度の取り組みと評価		
(1)	観光資源の磨き上げ	取組評価	A
	藍染体験事業	各種イベントでの出張藍染体験（ワークショップ）を開催（4回） 市民プラザにて藍染体験を実施 体験者数 R2:288人 R3:657人 R4:662人 R5:947人	A
	ロケーションサービス事業	以前撮影にかかわった番組制作担当や近隣（行田市）からの紹介などにより件数が増加している。リピート・紹介率：25%	A
(2)	観光拠点施設の充実	取組評価	B
	道の駅はにゅうの有効活用	道の駅イベントの継続開催 SNSなどを活用したPR活動の強化	A
	広域観光連携の推進	キヤッセ羽生、さいたま水族館、古代蓮会館（行田市）、加須未来館（加須市）との連携会議において周遊できる仕組みづくりを再構築して来場者数向上を図っている。	B
(3)	観光活動推進団体の活動促進	取組評価	B
	観光を通じた人材育成支援	さみっと実行委員について以前かかわっていた団体や学生へ働き掛けた結果、20代が3名参加した。古地図を用いたまち歩き事業では羽生の歴史を知る人の裾野を広げている。	B
	観光協会活性化事業	新規事業として夏休みに合わせて「羽生城謎解きツアー」を開催し、延べ605名参加した。羽生の文化や歴史などの資源を活用した観光事業を展開している。	B
(4)	地域及び事業者との連携による観光PRの推進	取組評価	A
	「世界キャラクターさみっとin羽生」の開催	キャラクターとふるさと納税を融合したご飯のおとも企画の実施。 翔んで埼玉のキャラクター出演の発表を東映(株)と合同で行った。	A
	地域及び事業者との連携によるイベントの実施	イオンモール羽生nONIWAのオープニングイベントとキャラクターイベントを融合させ合同のイベントを行った。 NHK朝ドラの鰯漬つながり高知県立牧野植物園で高知県須崎市のキャラクターと合同のイベントを行った。	A
	各種媒体やキャラクターを活用した観光PRの推進	YouTube「ムジナもんチャンネル」によるイベント情報の発信を積極的に行い、1年間で3万回再生された。	A
(5)		取組評価	

令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費（千円）				経費の現状と今後の見込み	
経費（A+B）	76,535	予算額	44,909	観光振興及び観光協会運営のため、補助金等の確保が必要となる。今後は実施・運営規模に応じた経費負担が見込まれる。	
A.決算額	43,400	決算額前年対比	—		
B.人件費	33,135	正職員（人）	4.45		
市民1人あたり（円/人）	1,424	その他職員（人）	0.50		



8 課題解決に向けた取り組みと改善策（令和6年度～令和7年度）		
課 題	令和6年度	令和7年度
(1) 観光資源の磨き上げ	藍染体験事業の認知度を向上させるため、多様な層、特に若い世代に訴求する周知、PRの手法等を見出す ロケーションの誘致から撮影された作品のロケスポットとしての聖地化への取り組み 若者対象の藍染教育プログラム事業実施に向けた企画・検討を行う。 地域イベントや他市イベントでの藍染体験ブースの出店やSNSを通じて藍染や藍染体験の魅力を若い世代への認知度を高める。 地元の学校、企業、観光施設とのコラボして、新しい層を開拓を行う。 ロケ地をマップ化して認知度を上げる。 ロケ誘致のため近隣でのロケ地共有を行う。	
(2) 観光拠点施設の充実	道の駅としての魅力PRが課題であり、来場者数が減少傾向にあるとともに、売上も減少傾向にある。 観光施設との連携となっているため、行政としての連携を行い魅力的なコンテンツの創出 指定管理者による、イベントの継続的な開催や、SNSや情報発信コーナーなどを活用して、魅力発信のPRを強化する。 委託販売の利用料金率を再検討し、出展者の拡充を行う。 加須・行田と連携した企画やイベントや渡良瀬遊水地周辺自治体でのイベント開催により観光誘致を行う。	
(3) 観光活動推進団体の活動促進	観光ガイドなどの観光に特化した人材の創出のための仕組みづくり 観光協会の組織体制を整え、事業の取り組みがスムーズに行う仕組みづくり 観光に特化した観光人材の創出のため、イベントなどを通じて中心となる人材とともに事業を行っていく。 観光協会と市観光部門がともに強みを活かせるような仕組みづくりを行いながら、観光事業を両輪で働きかけ、地域活性化に寄与する。	
(4) 地域及び事業者との連携による観光PRの推進	キャラクターさみつの存在意義を再確認し、新たな価値の創造 情報発信によるフォロワーの件数が少ないため、ファンを増やす施策を具体化する 羽生と地域、地方をつなげ、地方創生イベントとして新たにふるさと納税などのコンテンツを取り込む。 根強い羽生のファンに新たなファンを取り込むため、新しいコンテンツや分野でのPRを行っていく。	
(5)		

令和5年度 施策評価シート

1 政策名および施策名	
政策	5 産業・雇用 ～活気と魅力あるまちをつくる～
施策	4 勤労者支援・雇用の促進

2 施策の主担当課及び関係課	
主担当課	商工課
関係課	—

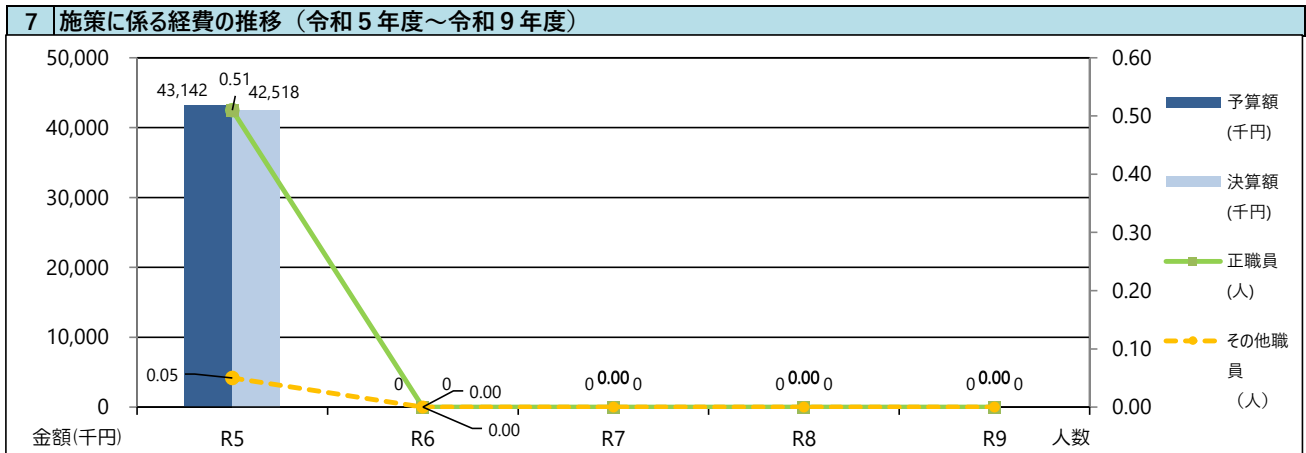
3 施策の目的
多様化する労働環境に対応した労働行政の推進と、様々な世代に対する雇用機会の創出や就業の促進により、市民が安心して働くことができる環境を目指します。

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
羽生市ふるさとハローワーク就職率（％）	目標値			42.0	44.0	46.0	48.0	50.0	S
	実績値	38.0	54.0	53.0					
シニア向け就業支援セミナー参加者数（人）	目標値			21	22	23	24	25	A
	実績値	19	19	19					
女性就業セミナー参加者数（人）	目標値			18	19	20	21	22	B
	実績値	16	16	15					

5 令和5年度の取り組みと評価			
(1) 就業支援の充実		取組評価	B
「羽生市ふるさとハローワーク」等との連携	ハローワークの更なる利用促進のため、広報に就職相談、ハローワーク周知記事を掲載		B
内職相談事業	ハローワークと連携した合同就職相談会の周知や開催準備 企業や内職希望者に対する内職相談をあっせん。情報提供を行った。 相談件数 R1：50件 R2：50件 R3：36件 R4：41件 R5：42件		B
就業支援セミナー事業	埼玉県、商工会などと連携し各種セミナーを開催 就労支援セミナー R2：9回110人 R3：4回57人 R4：7回99人 R5：6回83人 県共催セミナー、相談会の実施 埼玉県労働セミナー：R2：10人 R3：179人 R4：18人 R5：387人		B
各種就労支援事業	高齢者、障害者などの雇用支援事業に関するチラシの配布・掲示		B
(2) 就業機会の創出		取組評価	B
行田地区雇用対策協議会事業	合同での就職面接会の実施。広報やHPなどで周知。 行田地域就職面接会 R4：応募企業7社 参加者38人 R5：応募企業7社 参加者37人 シニア向け就職面接会 R4：応募企業6社 参加者31人 R5：応募企業7社 参加者51人 羽生市事業者向けLINEを活用した情報の周知		B
羽生市シルバー人材センター支援事業	社会参加の意欲のある高齢者のために就業等の活動機会を確保・提供する事業に対しての支援 H27よりシルバー派遣事業を本格実施		A
(3) 安心して働ける環境の整備		取組評価	B
中小企業従業員退職金等共済事業	従業員の福祉の増進を図るため、中小企業に対する退職金共済制度の適正な運営 R1：67事業所 加入者375人 口数1,800口 R2：62事業所 加入者330人 口数1,574口 R3：57事業所 加入者306人 口数1,455口 R4：56事業所 加入者287人 口数1,358口 R5：50事業所 加入者278人 口数1,305口		B
ワークヒルズ羽生管理運営事業	指定管理者によるワークヒルズ羽生の適正な管理運営 藍の葉を育てる体験イベントを開催し、地域の産業振興に貢献 自主事業として多様な教室や講座を開催し、施設の利用促進を図っている R4：利用件数2,245件 利用者数30,839人 R5：利用件数2,442件 利用者数38,117人		A
労働セミナー事業	埼玉県などと連携し、労働セミナーの開催		B

令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費（千円）				経費の現状と今後の見込み
経費（A+B）	46,366	予算額	43,142	シルバー人材センターへの補助、中小企業従業員退職金等共済事業、ワークヒルズ羽生の指定管理事業とも、今後の経費に大きな変動はなく、横ばいが見込まれる。
A.決算額	42,518	決算額前年対比	—	
B.人件費	3,848	正職員（人）	0.51	
市民1人あたり（円/人）	863	その他職員（人）	0.05	



8 課題解決に向けた取り組みと改善策（令和6年度～令和7年度）		
課 題	令和6年度	令和7年度
(1) 就業支援の充実	同左	
勤労者を取り巻く環境は変化し、テレワーク、働き方改革、同一労働同一賃金、外国人労働者への対応など。支援事業に対する周知PR不足	商工会、埼玉県、ハローワーク行田と連携し、就労支援セミナーの開催や就労支援事業の充実を図る 支援事業について、SNSや広報メディアを活用した周知の強化	
(2) 就業機会の創出	同左	
就職面接会などを開催する際に、十分な参加企業の数を集めることが難しい。 面接会の情報が、求職者（特に若年層、高齢者層）や企業に十分に届かない。	合同での就職面接会の実施し、企業数を確保 地元広報誌、メディア、SNSなどの広範囲での広報活動を実施	
(3) 安心して働ける環境の整備	同左	
羽生市中小企業従業員退職金共済制度の加入促進 本制度の詳細やメリットについて十分伝わっていない可能性がある。 ワークヒルズ羽生は建築後30年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。 ワークヒルズ羽生自体の認知度が低く利用率が低い可能性	広報活動の強化 制度の存在とそのメリットについて、企業や従業員に向けた広報活動を強化。市や関連団体による説明、パンフレット、HPを通じた情報提供を積極的に行う。 老朽化した施設・設備の改修を定期的に行い、施設の魅力を維持する。 市民や企業に向けて、ワークヒルズ羽生の積極的なPR活動を行い、利用率の向上を図る。	

令和5年度 施策評価シート

1 政策名および施策名	
政策	5 産業・雇用 ～活気と魅力あるまちをつくる～
施策	5 企業誘致の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	企業誘致推進課
関係課	—

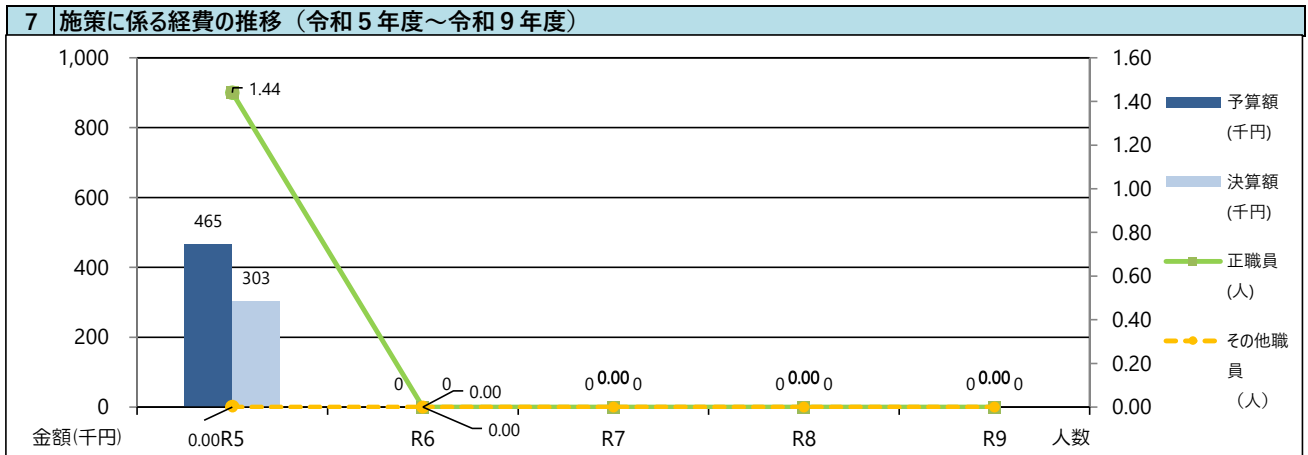
3 施策の目的
新たな企業の誘致及び既存企業の市内拡張を積極的に進め、働く場の創出や税収の確保につなげるとともに、企業活動を活性化させ市内経済の活性化を実現します。

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
開発可能エリア（市街化区域編入区域及び都市計画法第34条第12号指定区域等）指定件数（箇所）	目標値			8	8	9	9	10	S
	実績値	7	7	10					
企業立地件数（社）	目標値			25	26	27	28	29	S
	実績値	20	27	32					
	目標値								
	実績値								

5 令和5年度の取り組みと評価			
(1)	企業誘致活動の積極的な展開	取組評価	A
立地優位性の情報発信	企業訪問や市内外の企業へダイレクトメール便等により市内への立地に向けた情報発信を行った。R5年度企業訪問61件。R5年度アンケート送付企業179社、回答企業48社、回答率26%。		A
「企業立地優遇制度」の充実	市内での企業誘致を効果的に進めるため、北袋地区以外の新たな優遇制度について情報収集を行った。県の産業立地促進補助金制度のPRを市内企業訪問の際に実施した。		B
企業誘致に関する企業等との連携の推進	新たな工場等の立地を検討する企業からの相談に対して関係各課と連携し対応した。市内に新規立地した企業1社と「企業誘致に関するパートナーシップ協定」を締結した。		A
(2)	新たな工業・産業用地の創出・確保	取組評価	A
工業・産業系市街地の創出	（上岩瀬地区）令和5年3月末に立地企業へ土地の引き渡しを実施。進出企業の稼働に向けた必要な支援を行った。 （新たな産業団地）県企業局へ新産業団地創出に向けた情報交換を実施した。		A
開発許可制度を活用した新たな工業用地の確保	開発事業者に対して企業立地の可能性のある土地に関する助言を行い、開発許可取得に係る手続きについて関係各課と調整の場を設け、総合窓口としてワンストップサービスを実施。新たに都計法第34条第12号指定区域を3箇所追加指定した。（合計10箇所指定、施工済6箇所）		A
(3)		取組評価	
(4)		取組評価	
(5)		取組評価	

令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費（千円）				経費の現状と今後の見込み
経費（A+B）	10,804	予算額	465	現状経費は、企業訪問や企業アンケートのための旅費や郵便料などの必要経費だけとなり横ばい傾向である。 今後については、新たな事業用地を確保するにあたり、用地交渉、関係機関協議や実施設計、図書作成などの委託業務が予定される。
A.決算額	303	決算額前年対比	—	
B.人件費	10,501	正職員（人）	1.44	
市民1人あたり（円/人）	201	その他職員（人）	0.00	



8 課題解決に向けた取り組みと改善策（令和6年度～令和7年度）		
課 題	令和6年度	令和7年度
(1) 企業誘致活動の積極的な展開	企業誘致の情報発信の充実 市内の事業用地情報の充実 企業立地優遇制度の充実 市内へ立地を希望している企業に対して紹介できる用地をPRするため、市ホームページ等での企業誘致情報の拡充や市内不動産業者等と連携し未利用地情報の把握をする。 県企業立地課及び金融機関と連携強化し情報共有を図る。 県産業立地促進補助金制度のPRに努める。 企業訪問を実施し関係を深め、情報の把握に努める。	
(2) 新たな工業・産業用地の創出・確保	新たな工業・産業用地の創出 開発許可制度を活用した企業誘致の種地の確保 新産業の創出 公共施設の跡地利活用 既存工業団地、産業団地は全て活用されているため、新たな工業系産業系用地を確保する。 県企業局や民間企業と情報交換を行い用地確保に取り組む。 県が取り組んでいる陸上養殖や植物工場の立地を積極的に支援するため、関係部署と連携し、市内立地の可能性を調査する。 公共施設の跡地利活用について関係部署と連携を図り、利活用の方向性を決定する。	
(3)		
(4)		
(5)		

令和5年度 施策評価シート

1 政策名および施策名	
政策	5 産業・雇用 ～活気と魅力あるまちをつくる～
施策	6 シティプロモーションの推進

2 施策の主担当課及び関係課	
主担当課	観光プロモーション課
関係課	企画課

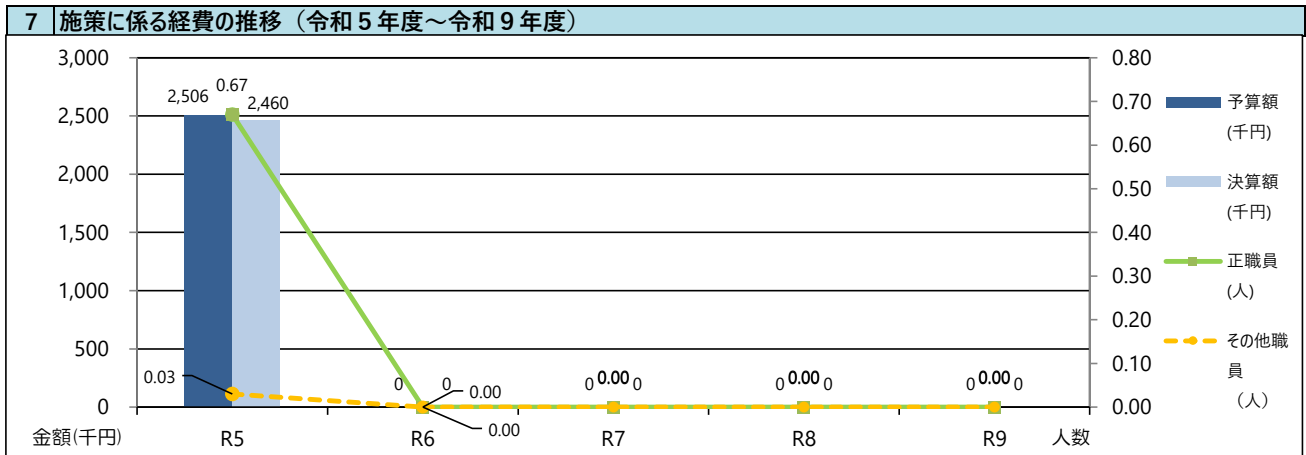
3 施策の目的
本市に在住する方や興味や関わりがある方をはじめ、市内外のすべての方に本市の魅力をわかりやすく、多角的・効率的に発信し、交流人口や関係人口の増加につなげます。

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
ホームページ閲覧件数（件）	目標値			1,404,000	1,428,000	1,452,000	1,476,000	1,500,000	C
	実績値	1,355,757	1,066,322	1,014,269					
SNS登録者数（人）	目標値			20,500	20,700	20,900	21,100	21,300	S
	実績値	18,704	20,975	20,754					
YouTubeチャンネル登録者数（人）	目標値			3,000	3,500	4,000	4,500	5,000	B
	実績値	2,018	2,339	2,367					

5 令和5年度の取り組みと評価			
(1) シティプロモーションの推進		取組評価	B
ホームページ活用事業	イベント情報をトップページのスライドショーや注目情報に掲載し周知を図った。また、記事を見やすくするための工夫や最新の情報を掲載できるよう実施した。閲覧件数：1,014,269件		C
SNSを活用した情報発信事業	市公式LINEの登録が多いため、旬な情報が即時に届けられることができる。市民向けの発信ならLINE、対外的なものであればYouTubeやXなどターゲットに応じた情報発信を行っている。		B
(2) 地域ブランドの推進		取組評価	B
藍染製品PRの推進	市内各藍染業者にストールを作成してもらい、ふれ藍ショップにて販売		B
農商工連携による商品化の研究・支援	ハンバーガー世界大会にTシャツや、エプロンを作成し藍染のPR ハンバーガーによる地域活性化の協定を結び地産地消のハンバーガーの創出を農政、商工、観光で支援している。		B
(3) 移住の推進		取組評価	A
移住相談支援事業	移住ガイドブックを冊子からチラシへ変更し経費削減を図りつつ、イベント時等で年間550枚配布した。 移住マッチングフォーム「たびすむ」への登録をし、移住希望者へのアプローチ数を増やした。		A
(4)		取組評価	
(5)		取組評価	

令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費（千円）				経費の現状と今後の見込み
経費（A+B）	7,387	予算額	2,506	藍染振興のPRを継続するため、今後も同額程度の経費負担が見込まれる。
A.決算額	2,460	決算額前年対比	—	
B.人件費	4,927	正職員（人）	0.67	
市民1人あたり（円/人）	137	その他職員（人）	0.03	



8 課題解決に向けた取り組みと改善策（令和6年度～令和7年度）		
課 題	令和6年度	令和7年度
(1) シティプロモーションの推進		
HPの閲覧数が減少している反面、SNSの利用数が増加している。ターゲットの違いや情報の質や量によりプロモーション手法を選んでいく必要がある。	若者世代に対して訴求するものはSNSを中心に行い、HPについてもより簡単に情報へ行き着くようにする。情報発信ツールが流行に応じて変化していくので柔軟に対応できるようにする。各課が主体的に情報発信できるような仕組みづくりや体制づくりを行う。	同左
(2) 地域ブランドの推進		
ふれ藍ショップの認知度を高めるため、商品の充実や藍染製品の販路拡大等の対策を講じること。認知が拡大する6次産業などの商品開発が進んでいない。	SNSやオンラインメディアを活用した、PR活動の強化及び藍染イベントの開催に向けた企画・検討。出張の藍染体験ワークショップの実施や新規販売業者、販売場所の検討、藍染に触れる機会創出の拡大。ハンバーガーの基準を明確にして市内飲食店でのハンバーガーメニュー創出。ふるさと納税を介した事業者同士のマッチング。	同左
(3) 移住の推進		
効果的な情報発信	移住ガイドブックや公式Instagram等の様々な情報発信ツールを活用するとともに、移住イベントにも積極的に参加し、相乗効果を図っていく。	同左
(4)		
(5)		